

2 小売業の概況

(1) 事業所数

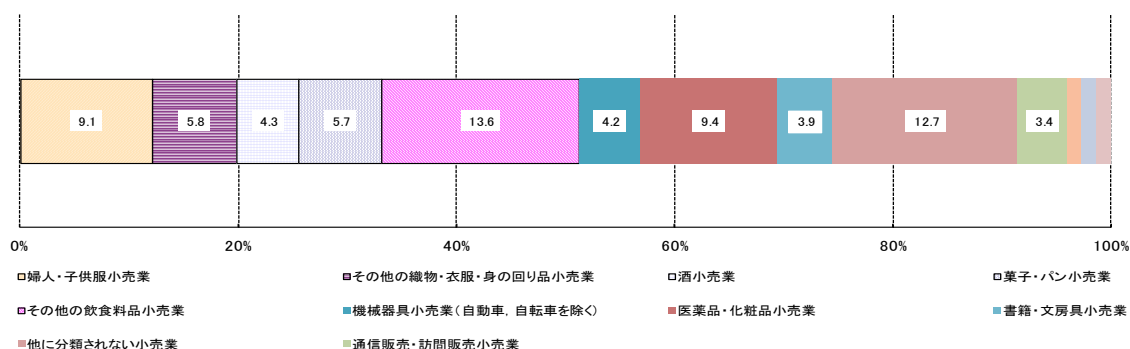
大阪市の商業事業所数は3万4,198事業所。このうち小売業の事業所数は、1万8,876事業所となり、商業事業所に占める割合は55.2%となっている。

ア 業種別の事業所数

産業小分類別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業(2,563事業所、構成比13.6%)が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業(2,395事業所、同12.7%)、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業(1,777事業所、同9.4%)これら上位3業種で小売業全体の35.7%を占めている。以下、婦人・子供服小売業(1,721事業所、同9.1%)、その他の織物・衣服・身の回り品小売業(1,090事業所、構成比5.8%)の順となっている。

(第2-1図、2-1表)

第2-1図 小売業の業種別事業所数の構成比



(注) グラフは産業小分類番号順に左から配置し、数値及び凡例については上位10位のみ記載している。

第2-1表 小売業の業種別事業所数

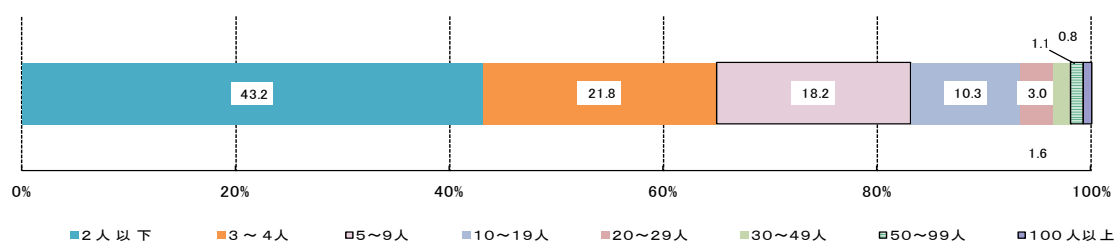
産 業 小 分 類	事業所数	
		構成比 (%)
小売業計	18,876	100.0
百貨店, 総合スーパー	26	0.1
その他の各種商品小売業	26	0.1
呉服・服地・寝具小売業	351	1.9
男子服小売業	483	2.6
婦人・子供服小売業	1,721	9.1
靴・履物小売業	300	1.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,090	5.8
各種食料品小売業	303	1.6
野菜・果実小売業	290	1.5
食肉小売業	311	1.6
鮮魚小売業	206	1.1
酒小売業	814	4.3
菓子・パン小売業	1,070	5.7
その他の飲食料品小売業	2,563	13.6
自動車小売業	521	2.8
自転車小売業	282	1.5
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	795	4.2
家具・建具・畳小売業	333	1.8
じゅう器小売業	280	1.5
医薬品・化粧品小売業	1,777	9.4
農耕用品小売業	14	0.1
燃料小売業	326	1.7
書籍・文房具小売業	727	3.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	468	2.5
写真機・時計・眼鏡小売業	510	2.7
他に分類されない小売業	2,395	12.7
通信販売・訪問販売小売業	651	3.4
自動販売機による小売業	86	0.5
その他の無店舗小売業	157	0.8

イ 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模(8,153事業所、構成比43.2%)が小売業全体の約4割を占め、次いで3から4人規模(4,110事業所、同21.8%)、5から9人規模(3,426事業所、同18.2%)の順に多く、従業員10人未満の事業所が小売業全体の83.2%を占めている。

(第2-2図、第2-2表)

第2-2図 小売業の従業者規模別事業所数の構成比



第2-2表 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数	
		構成比 (%)
小売業計	18,876	100.0
2人以下	8,153	43.2
3～4人	4,110	21.8
5～9人	3,426	18.2
10～19人	1,949	10.3
20～29人	570	3.0
30～49人	306	1.6
50～99人	217	1.1
100人以上	145	0.8

ウ 政令指定都市及び東京都区部、全国との比較（事業所数）

政令指定都市及び東京都区部の事業所数を比較すると、東京都区部が5万2,011事業所（全国計の構成比6.7%）と最も多く、次いで、本市が1万8,876事業所（同2.4%）、横浜市が1万4,217事業所（同1.8%）、名古屋市が1万3,287事業所（同1.7%）、京都市が1万243事業所（同1.3%）の順となっている。（第2-3表）

第2-3表 小売業の政令指定都市及び東京都区部別事業所数と全国比（上位10位）

順位	地域	事業所数	対全国 構成比 (%)
	全国計	775,196	100.0
1	東京都区部	52,011	6.7
2	大阪市	18,876	2.4
3	横浜市	14,217	1.8
4	名古屋市	13,287	1.7
5	京都市	10,243	1.3
6	神戸市	9,181	1.2
7	福岡市	8,536	1.1
8	札幌市	7,941	1.0
9	広島市	6,605	0.9
10	北九州市	6,514	0.8

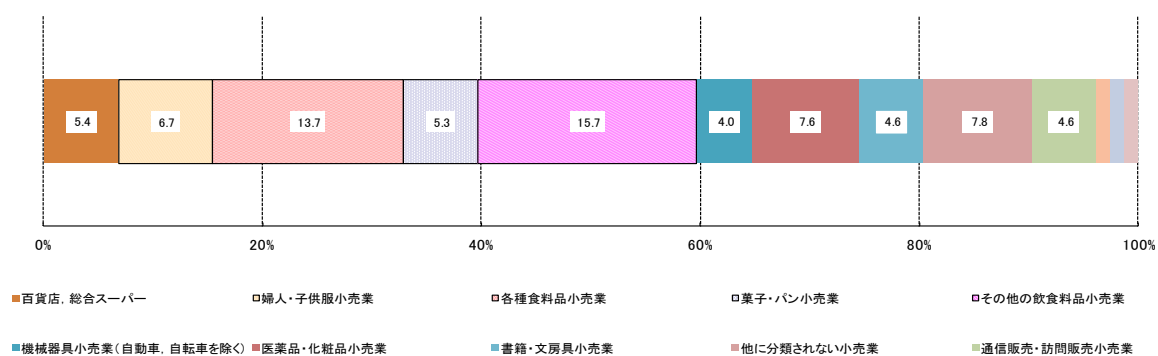
(2) 従業者数

大阪市の商業事業所の従業者数は35万1,837人。このうち小売業の従業者数は、14万4,509人となり、商業事業所に占める割合は41.1%となっている。

ア 業種別の従業者数

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（2万2,643人、同15.7%）が最も高く、次いで、各種食料品小売業（1万9,798人、構成比13.7%）、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（1万1,260人、同7.8%）、これら上位3業種で小売業全体の37.2%を占めている。以下、医薬品・化粧品小売業（1万994人、同7.6%）、婦人・子供服小売業（9,616人、同6.7%）の順となっている。（第2-3図、第2-4表）

第2-3図 小売業の業種別従業者数の構成比



(注) グラフは産業小分類番号順に左から配置し、数値及び凡例については上位10位のみ記載している。

第2-4表 小売業の業種別従業者数

産 業 小 分 類	従業者数 (人)			
	構成比 (%)	男	女	
小売業計	144,509	100.0	61,501	83,008
百貨店、総合スーパー	7,817	5.4	2,307	5,510
その他の各種商品小売業	258	0.2	99	159
呉服・服地・寝具小売業	1,184	0.8	493	691
男子服小売業	2,385	1.7	1,319	1,066
婦人・子供服小売業	9,616	6.7	2,046	7,570
靴・履物小売業	1,251	0.9	453	798
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,669	3.9	1,278	4,391
各種食料品小売業	19,798	13.7	6,580	13,218
野菜・果実小売業	1,079	0.7	565	514
食肉小売業	1,708	1.2	942	766
鮮魚小売業	881	0.6	539	342
酒小売業	2,565	1.8	1,476	1,089
菓子・パン小売業	7,716	5.3	2,285	5,431
その他の飲食物品小売業	22,643	15.7	10,291	12,352
自動車小売業	4,495	3.1	3,753	742
自転車小売業	626	0.4	485	141
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	5,787	4.0	3,797	1,990
家具・建具・畳小売業	1,470	1.0	884	586
じゅう器小売業	982	0.7	435	547
医薬品・化粧品小売業	10,994	7.6	2,939	8,055
農耕用品小売業	51	0.0	32	19
燃料小売業	2,427	1.7	2,040	387
書籍・文具小売業	6,700	4.6	3,470	3,230
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,113	2.8	2,496	1,617
写真機・時計・眼鏡小売業	2,084	1.4	1,106	978
他に分類されない小売業	11,260	7.8	4,476	6,784
通信販売・訪問販売小売業	6,664	4.6	3,567	3,097
自動販売機による小売業	936	0.6	813	123
その他の無店舗小売業	1,350	0.9	535	815

イ 政令指定都市及び東京都区部、全国との比較（従業者数）

政令指定都市及び東京都区部の従業者数を比較すると、東京都区部が44万222人(全国計の構成比7.6%)と最も多く、次いで、横浜市が14万8,080人(同2.5%)、本市が14万4,509人(同2.5%)、名古屋市が11万4,490人(同2.0%)、札幌市が8万8,787人(同1.5%)の順となっている。(第2-5表)

第2-5表 小売業の政令指定都市及び東京都区部別従業者数と全国比（上位10位）

順位	地 域	従業者数	対全国 構成比 (%)
	全 国 計	5,810,925	100.0
1	東 京 都 区 部	440,222	7.6
2	横 浜 市	148,080	2.5
3	大 阪 市	144,509	2.5
4	名 古 屋 市	114,490	2.0
5	札 幌 市	88,787	1.5
6	京 都 市	78,876	1.4
7	神 戸 市	75,272	1.3
8	福 岡 市	73,765	1.3
9	広 島 市	58,314	1.0
10	さ い た ま 市	52,517	0.9

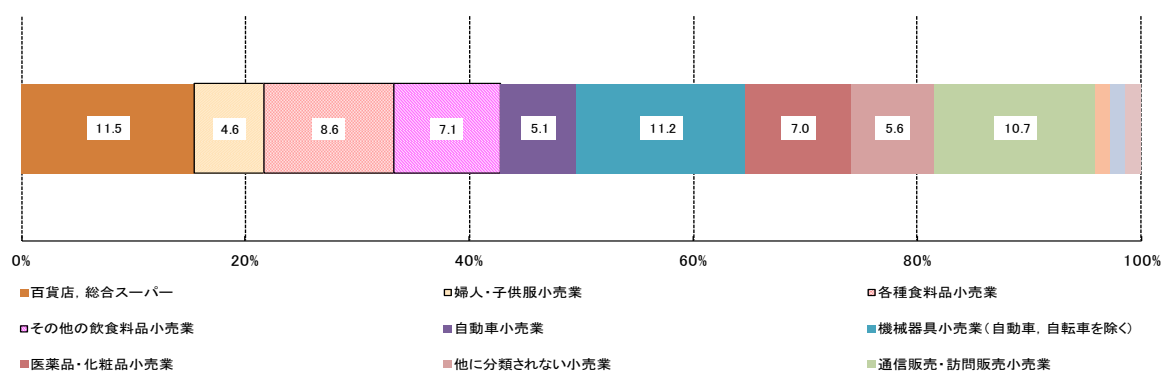
(3) 年間商品販売額

大阪市の商業事業所の年間商品販売額は 34 兆 7,478 億 52 百万円でした。このうち小売業の年間商品販売額は、3 兆 9,423 億 1 千万円となり、商業事業所に占める割合は 11.3%となっている。

ア 業種別の年間商品販売額

産業小分類別に構成比をみると、燃料小売業（4,624 億 89 百万円、同 11.7%）、百貨店、総合スーパー（4,519 億 58 百万円、同 11.5%）、機械器具小売業（4,412 億 8 千万円、同 11.2%）の順で、これら上位 3 業種で小売業全体の 34.4%を占めている。以下、通信販売・訪問販売小売業（4,203 億 7 千万円、同 10.7%）、各種食料品小売業（3,391 億 78 百万円、構成比 8.6%）、その他の飲食料品小売業（2,788 億 88 百万円、同 7.1%）、医薬品・化粧品小売業（2,742 億 86 百万円、同 7.0%）、の順となっている。（第 2-4 図、第 2-6 表）

第 2-4 図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



(注) グラフは産業小分類番号順に左から配置し、数値及び凡例については上位10位のみ記載している。

第2-6表 小売業の業種別年間商品販売額

産 業 小 分 類	年間商品販売額（百万円）	
		構成比（%）
小売業計	3,942,310	100.0
百貨店，総合スーパー	451,958	11.5
その他の各種商品小売業	11,982	0.3
呉服・服地・寝具小売業	11,624	0.3
男子服小売業	49,563	1.3
婦人・子供服小売業	180,864	4.6
靴・履物小売業	25,274	0.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	95,799	2.4
各種食料品小売業	339,178	8.6
野菜・果実小売業	14,566	0.4
食肉小売業	20,565	0.5
鮮魚小売業	16,164	0.4
酒小売業	48,929	1.2
菓子・パン小売業	59,837	1.5
その他の飲料品小売業	278,888	7.1
自動車小売業	200,564	5.1
自転車小売業	7,904	0.2
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	441,280	11.2
家具・建具・畳小売業	31,240	0.8
じゅう器小売業	15,316	0.4
医薬品・化粧品小売業	274,286	7.0
農耕用品小売業	440	0.0
燃料小売業	462,489	11.7
書籍・文房具小売業	73,796	1.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	80,876	2.1
写真機・時計・眼鏡小売業	41,468	1.1
他に分類されない小売業	219,880	5.6
通信販売・訪問販売小売業	420,370	10.7
自動販売機による小売業	32,088	0.8
その他の無店舗小売業	35,119	0.9

イ 政令指定都市及び東京都区部、全国との比較（年間商品販売額）

政令指定都市及び東京都区部の年間商品販売額を比較すると、東京都区部が 12 兆 4,302 億 47 百万円（全国計の構成比 10.2%）と最も多く、次いで、本市が 3 兆 9,423 億 1 千万円（同 3.2%）、横浜市が 3 兆 4,755 億 57 百万円（同 2.8%）、名古屋市が 2 兆 9,565 億 41 百万円（同 2.4%）、札幌市が 2 兆 247 億 15 百万円（同 1.7%）の順となっている。（第2-7表）

第2-7表 小売業の政令指定都市及び東京都区部別年間商品販売額と全国比（上位10位）

順位	地 域	年間商品販売額 （百万円）	対全 構成 国成 比 （%）
	全 国 計	122,176,725	100.0
1	東 京 都 区 部	12,430,247	10.2
2	大 阪 市	3,942,310	3.2
3	横 浜 市	3,475,557	2.8
4	名 古 屋 市	2,956,541	2.4
5	札 幌 市	2,024,715	1.7
6	福 岡 市	1,750,357	1.4
7	神 戸 市	1,657,227	1.4
8	京 都 市	1,650,043	1.4
9	広 島 市	1,255,986	1.0
10	仙 台 市	1,233,343	1.0